

9月30日、反対討論：西山あさみ議員、請願討論：さはしあこ議員

市民合意なく、暮らし犠牲しいる恐れ 天守閣木造復元の唐突な推進予算は容認できない

9月定例会の本会議にて9月30日、名古屋城天守閣の木造復元を一方的に推進する予算計上に西山あさみ議員が反対討論を、沖縄の辺野古新基地建設をやめるよう求める意見書提出の請願について、さはしあこ議員が賛成討論を行いました。また、日本共産党が提案した、国保料軽減に関する意見書が採択されました。

以下は西山議員の討論全文です。



日本共産党名古屋市議団を代表して、一般会計補正予算について反対の立場から討論を行います。反対する理由は、名古屋城整備検討調査と銘打って、名古屋城天守閣の木造復元に本格的に踏み出す予算が計上されているからです。その問題点は4つ。

市民合意なしに木造復元へと舵をきった

当局は7月1日の経済水道委員会で、「木造復元を目指す」という方針を撤回し、複数の「選択肢を示しながら、市民の意見を聞き、調査結果などを丁寧に説明する」という方針を示しました。ところが、市民の意見を聞くこともなく、木造復元に向けた技術提案交渉方式による契約手続きを開始するというのは、市民そっちのけと言わざるを得ません。昨年2月に実施されたネットモニターアンケートでは「耐震改修」が7割を超えたように、木造復元についての市民合意はありません。市民アンケートを行うというのなら、補正予算を提出する前に実施すべきです。

東京五輪までに竣工という無謀な方針

当局は委員会で、事業者募集の条件として2020年7月までの竣工を明示しました。市の調査では、天守閣本体だけでも、解体に3年、復元工事に6年、合わせて9年。しかも、御殿の工事と重複しないよう「本丸御殿完成後に木造復元に着工するのが望ましい」という結果が出ています。こうした調査結果を棚上げにする工期の設定は資材や人件費の高騰をまねき、事業費が跳ね上がることは明らかです。

概算事業費も示さず事業者まかせ

木造復元といっても木材や仕様により270億円～400億円と大きな幅があります。概算事業費も示さず事業者まかせにするのはあまりにも無責任です。国からの補助金確保のめども立っておらず、市の財政見通しも厳しいもとの、巨額の市費を投入すれば市民の暮らしに大きな犠牲を強いることになりかねません。

「全体整備計画」との整合性がとれない

「特別史跡名古屋城跡全体整備計画」では、天守閣については耐震改修を進める方針であるにも関わらず、木造復元に方針を転換することは、この「全体整備計画」との整合性がとれないことです。

以上の点から、天守閣の木造復元には大きな問題があり、いま急ぐべきではない！と申し上げて討論を終わります。

沖縄県民の意思尊重もとめる

市民の方から名古屋市議会に要請された、「辺野古新基地建設をやめること」の意見書提出を求める請願について、さはし議員が提出賛成の立場で討論を行いました。



さはし議員は、2014年の選挙すべてで沖縄県民の意思が明確に示されたこと、スイスでおながで開催された国連人権理事会で翁長・沖縄県知事が「沖縄の人々の自己決定権がないがしろにされている」と訴えたこと等を紹介し、住民意思を尊重する地方自治を堅持するため請願の採択を呼びかけました。

国保料軽減に関する意見書を採択

日本共産党が原案提出した「国民健康保険における子どもに係る均等割保険料の軽減等に関する意見書」が、全会一致で提出されることになりました。